

世界リアルアセット・バランス(毎月決算型／資産成長型)

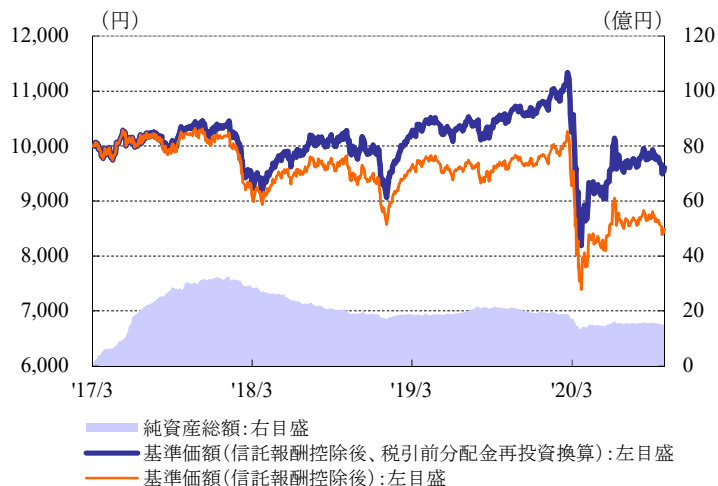
(1/10)

2020年9月末現在

世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)の運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2017/3/6)～2020/9/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	8,487円
純資産総額	15億円

◆分配金推移

決算	分配金
第37期('20/4)	30円
第38期('20/5)	30円
第39期('20/6)	30円
第40期('20/7)	30円
第41期('20/8)	30円
第42期('20/9)	30円
設定来	1,170円

◆基準価額騰落率

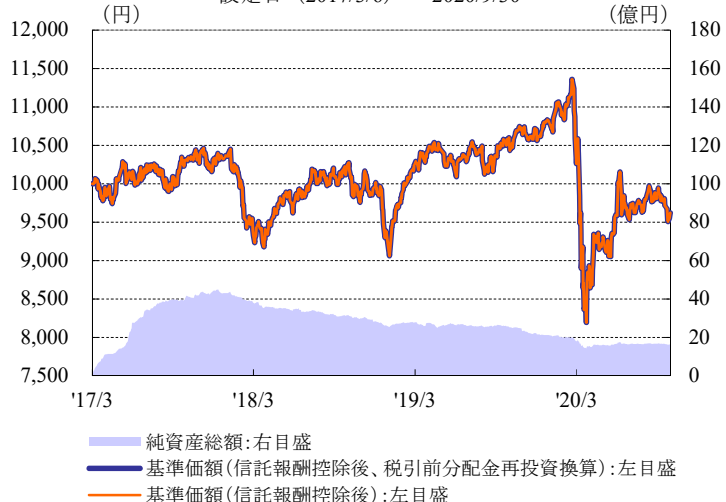
期間	ファンド
1ヵ月	-1.9%
3ヵ月	0.3%
6ヵ月	7.6%
1年	-9.0%
3年	-6.8%
5年	-
設定来	-4.0%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は毎月5日です(休業日の場合は翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

世界リアルアセット・バランス(資産成長型)の運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2017/3/6)～2020/9/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	9,619円
純資産総額	16億円

◆分配金推移

決算	分配金
第2期('18/3)	0円
第3期('18/9)	0円
第4期('19/3)	0円
第5期('19/9)	0円
第6期('20/3)	0円
第7期('20/9)	0円
設定来	0円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.9%
3ヵ月	0.3%
6ヵ月	7.7%
1年	-9.0%
3年	-6.6%
5年	-
設定来	-3.8%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は毎年3月、9月の5日です(休業日の場合は翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆ポートフォリオ特性値

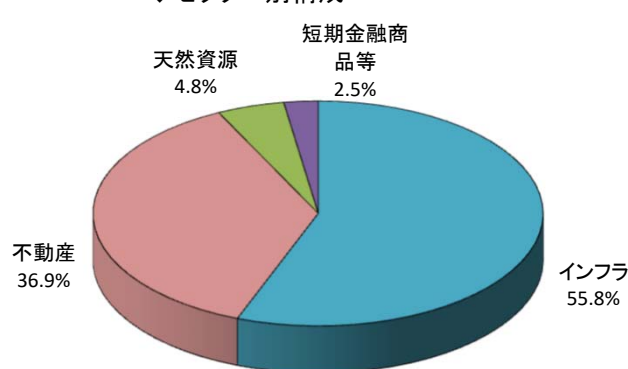
	ポートフォリオ
利回り	3.46%
銘柄数	194

※ポートフォリオの利回りは、債券は最終利回り、株式およびリートは配当利回りをその組入れ比率で加重平均したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

◆資産別(セクター別)構成

資産	セクター	比率
債券		48.3%
	インフラ	28.9%
	不動産	14.5%
	天然資源	4.8%
株式		26.9%
	インフラ	26.9%
	天然資源	0.0%
リート		22.3%
	不動産	22.3%
短期金融商品等		2.5%
合計		100.0%

◆セクター別構成



◆国別・地域別構成

国名	比率
米国	73.6%
カナダ	5.7%
日本	3.7%
英国	2.6%
香港	2.3%
オーストラリア	2.2%
ドイツ	2.0%
イタリア	1.6%
フランス	1.1%
メキシコ	0.9%
その他	4.2%
合計	100.0%

◆通貨別構成

通貨名	比率
米ドル	76.3%
ユーロ	5.6%
日本円	3.7%
カナダドル	3.1%
香港ドル	2.9%
英ポンド	2.6%
オーストラリアドル	2.2%
メキシコペソ	0.9%
ブラジルレアル	0.8%
シンガポールドル	0.8%
その他	1.1%
合計	100.0%

※比率は、短期金融商品等を含む保有する債券、株式、リート等の時価総額対比

※ブルックフィールド社提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

債券部分の運用状況

※比率は保有する債券の時価総額対比
 ※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産特性

デュレーション	5.0年
平均格付け	BB+
直接利回り	4.4%
最終利回り	3.5%

※ファンドの最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります
 ※デュレーションとは「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標です。「金利変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、この値が長いほど金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります

※平均格付けとは、基準日時点で当ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付けではありません

◆格付別構成

格付	比率
A以上	2.0%
BBB	44.8%
BB	48.4%
B	4.7%
CCC以下/NR	0.0%
合計	100.0%

◆国別構成

国名	比率
米国	94.5%
カナダ	5.5%
-	-
-	-
-	-
-	-
合計	100.0%

◆業種別構成

業種名	比率
公益	17.6%
オイルガス輸送・販売	17.3%
通信	14.0%
リート	11.0%
その他不動産	10.0%
その他	30.0%
合計	100.0%

◆通貨別構成

通貨	比率
米ドル	100.0%
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
合計	100.0%

◆組入上位銘柄

<組入銘柄数 93 銘柄>

	銘柄	格付	国名	業種	通貨	比率
1	CCO Holdings LLC	BB	米国	ケーブル	米ドル	3.1%
2	CSC Holdings LLC	BB	米国	ケーブル	米ドル	3.1%
3	T-Mobile USA Inc	BB	米国	通信	米ドル	2.5%
4	Crown Castle International Corp	BBB-	米国	通信	米ドル	2.3%
5	American Tower Corp	BBB-	米国	通信	米ドル	2.2%

※格付は、原則、S&P、Moody'sの格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用

※格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています

※業種はブルックフィールド社の分類※ブルックフィールド社提供データより作成

※格付別構成については、+、-の符号は考慮せず掲載しています

株式部分の運用状況

※比率は保有する株式の時価総額対比
 ※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産特性

配当利回り	3.2%
-------	------

※配当利回りは、組入銘柄の配当利回りを加重平均して算出しております。手数料・税金等を考慮しておりません。分配金水準を保証・示唆するものではありません

◆国別構成

国名	比率
米国	50.6%
カナダ	8.1%
イタリア	5.8%
オーストラリア	5.5%
英国	5.3%
その他	24.8%
合計	100.0%

◆業種別構成

業種名	比率
電力／再生可能エネルギー	32.2%
鉄道	10.1%
電力輸送・販売	9.6%
通信用不動産	9.2%
有料道路	8.2%
その他	30.8%
合計	100.0%

◆通貨別構成

通貨	比率
米ドル	50.6%
ユーロ	13.0%
カナダドル	8.1%
オーストラリアドル	5.5%
英ポンド	5.3%
その他	17.5%
合計	100.0%

◆組入上位銘柄

<組入銘柄数 44 銘柄>

	銘柄	国名	業種	通貨	比率
1	NextEra Energy Inc	米国	電力／再生可能エネルギー	米ドル	8.4%
2	American Tower Corp	米国	通信用不動産	米ドル	6.2%
3	Enbridge Inc	カナダ	パイプライン	カナダドル	4.5%
4	National Grid PLC	英国	電力輸送・販売	英ポンド	3.8%
5	American Water Works Co Inc	米国	上下水道	米ドル	3.6%

※業種はブルックフィールド社の分類※ブルックフィールド社提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

リート部分の運用状況

※比率は保有するリートの時価総額対比
 ※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産特性

配当利回り	4.0%
-------	------

※配当利回りは、組入銘柄の配当利回りを加重平均して算出をしております。手数料・税金等を考慮しておりません。分配金水準を保証・示唆するものではありません

◆国別構成

国名	比率
米国	53.5%
日本	12.3%
香港	6.8%
ドイツ	6.3%
英国	5.3%
その他	15.7%
合計	100.0%

◆業種別構成

業種名	比率
オフィス	23.2%
住宅	17.8%
工業	15.2%
ヘルスケア	7.7%
店舗	7.6%
その他	28.6%
合計	100.0%

◆通貨別構成

通貨	比率
米ドル	53.5%
日本円	12.3%
ユーロ	9.3%
香港ドル	6.8%
英ポンド	5.3%
その他	12.7%
合計	100.0%

◆組入上位銘柄

<組入銘柄数 57 銘柄>

	銘柄	国名	業種	通貨	比率
1	Prologis Inc	米国	工業	米ドル	7.3%
2	Welltower Inc	米国	ヘルスケア	米ドル	4.2%
3	Dexus	オーストラリア	オフィス	オーストラリアドル	3.4%
4	Vonovia SE	ドイツ	住宅	ユーロ	3.3%
5	Camden Property Trust	米国	住宅	米ドル	3.2%

※業種はブルックフィールド社の分類※ブルックフィールド社提供データより作成

マーケットコメント

【市場環境】

9月のグローバル株式市場は、下落しました。地域別では、北米をはじめ、欧州、アジア太平洋のすべての地域がマイナスでした。新型コロナウイルスの世界的な感染件数が増加し続けており、拡大防止のためにさまざまな制限やソーシャル・ディスタンス(社会的距離:対人距離の確保)が、各地で実施されました。航空旅客数も、史上最悪の落ち込みとなりました。米国では、議会において追加刺激策を巡る審議が続けられました。このため、州や地方自治体は財政面での圧力を受けており、ヘルスケアや教育などの支出の削減を余儀なくされています。ユーロ圏でも、感染再拡大とその防止策への懸念から、経済回復が停滞し、9月のユーロ圏の総合PMI(購買担当者景気指数)は、低下しました。英国は、EU(欧州連合)離脱後の新たな通商協定で日本とは大筋合意しましたが、EUや米国との合意には至りませんでした。中国の9月の総合PMIは、8月から上昇しましたが、米国との貿易協定の「第1段階の合意」に基づく米国製品の輸入は目標に達しておらず、8月末時点では年間目標の32.8%にとどまっている状況です。9月の原油価格は、感染再拡大による需要減退への懸念から下落し、1バレル=40米ドル台で取引を終えました。米10年債利回りは、ほぼ横ばいでした。

【運用状況と今後の方針】

<運用状況>

当ファンドの資産配分は、戦略的資産配分に対し、インフラ関連株式をオーバーウェイトとし、リアルアセット関連債券については、引き続きややオーバーウェイトとしています。リートは、アンダーウェイトを維持しています。パフォーマンスについては、9月はすべての資産クラスがマイナスのリターンとなりました。

<今後の方針>

米大統領選挙の結果は、エネルギーインフラ等のリアルアセットに影響を及ぼすと考えられます。選挙後もボラティリティ(価格変動性)の高い状況が続くことを想定しつつ、特定の投資機会を見出すことに注力しています。感染問題の行方や、それが経済に及ぼす影響は不透明で、財政、金融政策が効果を失うにつれ、年内に雇用調整が広がるかもしれません。

リアルアセットの一部のセクターは「コロナ危機」により、通常の活動が著しく妨げられました。しかし、現在のような低成長・低金利の環境は、過去にはリアルアセットにとって追い風となりました。すでに特定のセクターでは、「コロナ危機」からの回復を示す兆候も見られ始めています。

当ファンドでは、ややディフェンシブな(景気変動の影響を受けにくい)姿勢を維持しつつ、リアルアセットの価格が穏やかに上昇した場合にその恩恵を受けることができるポートフォリオ構成が望ましいと考えています。足元では、インフラ関連株式をオーバーウェイトとし、リートはややアンダーウェイトとしています。また、リアルアセット関連債券は、現下の環境ではアップサイド(上振れ)の期待に加え、ダウンサイドプロテクション(下振れの損失回避)にも資すると見て選好しています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※ブルックフィールド社提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

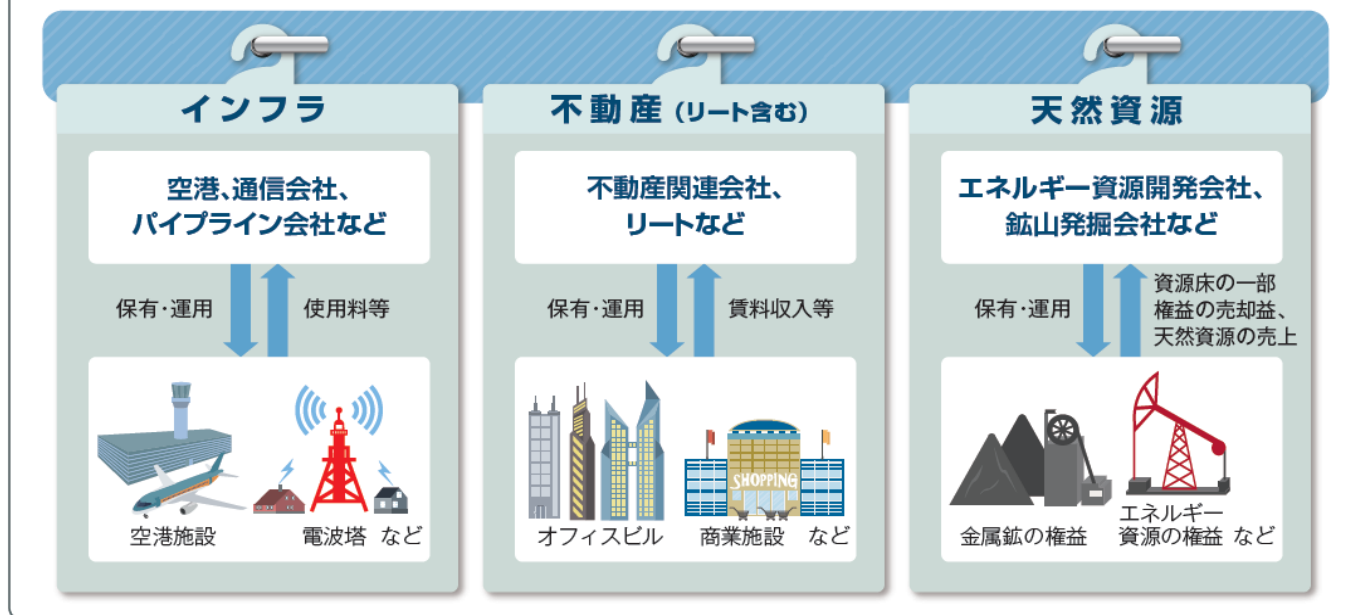
当ファンドは、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。

ファンドの特色

1. 主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - ・ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託証券「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンドクラスA」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資します。運用は「ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー」が行い、ボトムアップの分析等により魅力的な銘柄を選定します。
※債券、株式、リートのほか、MLP、転換社債、資産担保証券、バンクローン等へ投資する場合があります。
 - ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

リアルアセット関連企業とは？ 「インフラストラクチャー（インフラ）・不動産・天然資源」などにおいて、当該資産を保有または当該関連ビジネスからの売上や収益が占める割合が大きい企業等とします。

リアルアセットのイメージ



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

次ページに続きます。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの特色

前ページからの続きです。

- 市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
 - 債券50%、株式25%、リート25%を基本配分比率とします。
 - 各資産への配分は、ブルックフィールド社のトップダウンアプローチ^{※1}とボトムアップアプローチ^{※2}により市場環境や各資産の魅力度に応じて、見直します。
- ※1：金利見通し、地域ごとの経済成長見通し、政策・規制などからの分析
 ※2：バリュエーション、ファンダメンタルズ、業界リスク、トレンドなどからの分析



※上記の基本配分比率等は将来変更される場合があります。

- 毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「資産成長型」の2つのファンドから構成されます。

[毎月決算型] 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として分配を目指します。

[資産成長型] 毎年3月、9月の5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金額を決定します。

- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

※ファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

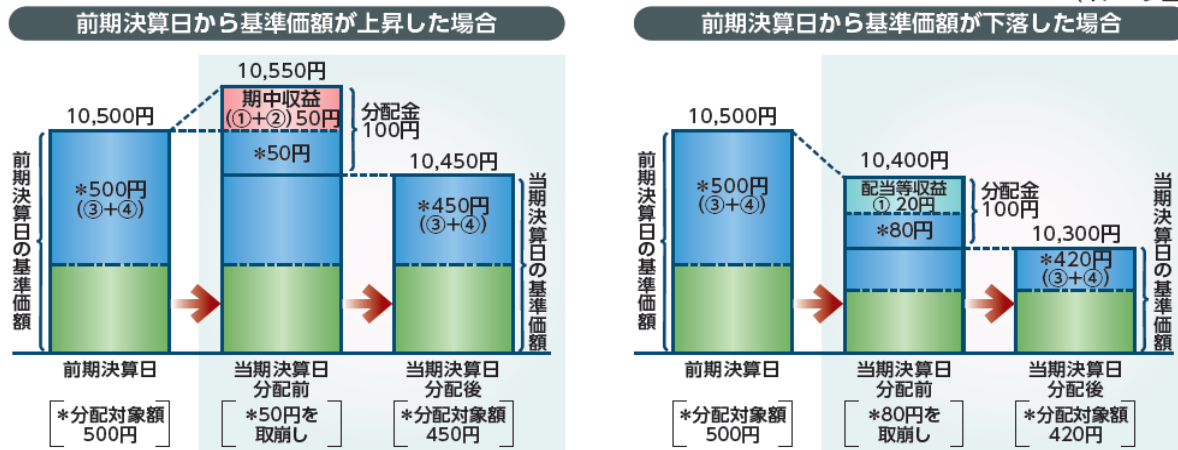
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

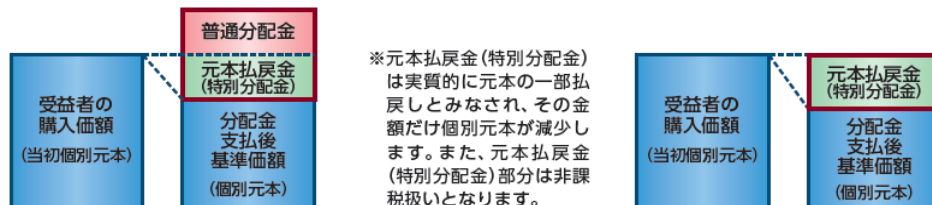
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 金利変動に伴うリスク ■株価変動に伴うリスク ■不動産投資信託(リート)投資のリスク ■信用リスク
 - 為替リスク ■カントリーリスク ■流動性リスク ■MLP投資のリスク ■転換社債投資のリスク
 - 資産担保証券投資のリスク ■バンクローン投資のリスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	<p>ファンドの純資産総額に年1.1275%(税抜き1.025%)以内の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><信託報酬率およびその配分></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ファンドの純資産総額</th> <th rowspan="2">信託報酬率</th> <th colspan="3">配分(税抜き)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500億円までの部分</td> <td>年1.1275% (税抜き1.025%)</td> <td>年0.35%</td> <td>年0.65%</td> <td>年0.025%</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年0.9075% (税抜き0.825%)</td> <td>年0.25%</td> <td>年0.55%</td> <td>年0.025%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	ファンドの純資産総額	信託報酬率	配分(税抜き)			委託会社	販売会社	受託会社	500億円までの部分	年1.1275% (税抜き1.025%)	年0.35%	年0.65%	年0.025%	500億円超の部分	年0.9075% (税抜き0.825%)	年0.25%	年0.55%	年0.025%	支払先	役務の内容	委託会社	ファンドの運用等の対価	販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	ファンドの純資産総額	信託報酬率			配分(税抜き)																							
			委託会社	販売会社	受託会社																							
	500億円までの部分	年1.1275% (税抜き1.025%)	年0.35%	年0.65%	年0.025%																							
500億円超の部分	年0.9075% (税抜き0.825%)	年0.25%	年0.55%	年0.025%																								
支払先	役務の内容																											
委託会社	ファンドの運用等の対価																											
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																											
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価																											
投資対象とする投資信託	年0.69%*																											
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して最大年1.8175%(税抜き1.715%)程度*																											
* 当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。																												
● その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>																											

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2027年3月5日まで(2017年3月6日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行の休業日
 - ロンドンの銀行の休業日
 - ダブリンの銀行の休業日
- 決算日 [毎月決算型]
毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
[資産成長型]
毎年3月、9月の5日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 [毎月決算型]
年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
[資産成長型]
年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
(共通)
分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。